

事務事業評価表(平成29年度)

Header table with columns: 事業コード (1081), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要(PLAN)'. Includes sections for (1)事業概要, (2)目的, (3)事業内容, (4)達成目標, (7)事業実施上の課題と対応, (8)施行事項, (9)財源内訳, (10)人件費等, (11)単位費用.

2. 事業の評価(DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1)事業が今必要である理由, (2)市が実施する必要性, (3)参加・協働の工夫, (4)環境への配慮, (5)目標設定は適切か?, (6)事業費削減の工夫, (7)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か?

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表(平成29年度)

Header table with columns: 事業コード (1350), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, (8) 施行事項, (9) 財源内訳, (10) 人件費等, (11) 単位費用.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 事業が今必要である理由・背景は?, (2) 市が実施する必要性はあるか?, (3) 参加・協働の工夫, (4) 環境への配慮, (5) 目標設定は適切か?, (6) 効率性.

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

Summary table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表(平成29年度)

Header table with columns: 事業コード (2134), 課コード (1701), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 (費用).

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価, 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表(平成29年度)

事業コード 1334 課コード 1701 会計種別 一般会計 予算の種類 政策 経常 なし

1. 事業の概要(PLAN)
(1) 事業概要
(2) 目的
(3) 事業内容
(4) 達成目標(期待する成果)
(7) 事業実施上の課題と対応
(8) 施行事項
(9) 財源内訳
(10) 人件費等
(11) 単位費用

2. 事業の評価(DO+CHECK)

評価項目 事前評価 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)) 改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性)
(2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性)
(3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか? (体制づくり)
(4) 環境に配慮して事業を進めているか?
(5) 目標設定は適切か?
(6) 事業費削減の工夫をしているか?
(7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用)

3. 事後評価

現状どおり推進 拡充 縮小 結合 休止 廃止 事業手法見直し その他(事業完了など)
評価コメント 改善策及び展開方向

事務事業評価表（平成29年度）

事業コード	1987	課コード	1701	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	■経常	□なし
-------	------	------	------	------	------	-------	----	-----	-----

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 児童手当支給事業 個別事業 児童手当支給事業	実施計画への位置づけ	○有 ○無	②部課名	子ども部・子ども支援課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	平成23年度 ~	⑥担当職員数	4人 (換算人数)	0.78人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初) 1,944,159千円 (うち人件費 6,864千円) (変更後) 千円 (うち人件費 千円)						
	⑧施策の位置づけ	施策コード 33105	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名) 子ども総合計画		
(2) 目的	施策目的・展開方向	安心して子育てができるよう、子育て世帯に対して各種手当や助成金などの経済的支援を行い、子育てに関する負担の軽減を図ります。また、ひとり親世帯に対しても経済的支援を行うとともに、就業支援の充実を図ります。	事業目的	児童手当の支給						
(3) 事業内容	内容	児童を養育する父母その他の保護者からの申請により支給する。所得制限あり。 0歳から3歳の誕生日を迎えるまで 一律 15,000円 3歳以上12歳到達後最初の3月31日まで 第1子・第2子 一律 10,000円 第3子以降 一律 15,000円 中学生 一律 10,000円 所得制限を超えている方 一律 5,000円 子育てワンストップサービスの導入 (政策) 国民の子育ての負担軽減を図るため、地方公共団体における子育て関連の申請手続きについて、マイナンバーカードを用いてオンラインで一括して手続きができるよう、マイナンバー制度を活用した子育て関連のサ	当該年度執行計画	平成29年5月~ 児童手当6月定期払い準備 平成29年6月8日 児童手当6月定期払い 平成29年6月上旬 児童手当現況届を受給者へ発送 提出期限6月30日 平成29年10月6日 児童手当10月定期支払い 平成30年2月8日 児童手当2月定期支払い 子育てワンストップサービスの導入 支給対象者数: 約10,500人 支給対象児童数: 約15,500人						
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)	指標種類		指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値			
当該(開始)年度	申請者に対し漏れなく支給する	直接	適正に支給した件数/総支給件数	%	100	100				
3年後	申請者に対し漏れなく支給	直接	適正に支給した件数/総支給件数	%	100	100				
最終(概ね5年後)	申請者に対し漏れなく支給	直接	適正に支給した件数/総支給件数	%	100	100				
(7) 事業実施上の課題と対応	国の主要政策である児童手当制度に左右される。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		報酬	2,329	2号嘱託職員報酬(1人)	2,329	2号嘱託職員報酬(1人)	2,329	2号嘱託職員報酬(1人)	2,329	
		共済費	355	2号嘱託職員共済費(1人)	351	2号嘱託職員共済費(1人)	351	2号嘱託職員共済費(1人)	351	
		費用弁償	108	2号嘱託職員費用弁償(1人)	45	2号嘱託職員費用弁償(1人)	45	2号嘱託職員費用弁償(1人)	45	
賞金	1,415	臨時職員賞金(3人)	1,400	臨時職員賞金(3人)	1,400	臨時職員賞金(3人)	1,400			
共済費	96	臨時職員共済費(3人)	95	臨時職員共済費(3人)	95	臨時職員共済費(3人)	95			
需要費	542	需用費	517	需用費	517	需用費	517			
役務費	2,008	役務費	2,033	役務費	2,033	役務費	2,033			
委託料	798	委託料	898	委託料	732	委託料	732			
使用料及び賃貸借料	687	使用料及び賃貸借料	687	使用料及び賃貸借料	687	使用料及び賃貸借料	687			
扶助費	1,982,760	扶助費	1,928,940	扶助費	1,928,940	扶助費	1,928,940			
		*子育てワンストップサービスに係るシス		*子育てワンストップサービスに係るシス						
予算(済)額	合計	1,991,098	合計	1,937,295	合計	1,937,129	合計	1,937,129		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 70%	1,376,944	補助率 70%	1,340,196	補助率 70%	1,340,196	補助率 70%	1,340,196	
	県支出金	補助率 15%	302,908	補助率 15%	294,372	補助率 15%	294,372	補助率 15%	294,372	
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	
	一般財源		311,246		302,727		302,561		302,561	
その他の財源	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.78	0.78	0.78	0.78					
	正職員人件費	6,864	6,864	6,864	6,864					
	嘱託職員報酬額	2,792	2,725	2,725	2,725					
	臨時職員賞金額	2,500	1,495	1,495	1,495					
事業費(予算(済)額+正職員人件費)	1,997,962	1,944,159	1,943,993	1,943,993						
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	128.9千円/人	125.43千円/人								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
	子育て中の親に対する経済的な支援が重要である。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <市実施の具体的な内容・必要性の理由> □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要	
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他								
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容			実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				参加・協働の程度・内容	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当無し							○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点			実施した具体的な内容				環境への配慮	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当無し							○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%) 達成率(%) (f/b×100)				
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	事業費削減率(%)		実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100				
	1,944,159	53,803	2.69				<超過理由等>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
	5.14	単位 費用単位	●①単年度の指標: 目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標: (目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100				

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			